

第3回府中町総合計画審議会 議事録

日時 令和7年9月18日(木) 午後2時00分から

場所 府中町役場 本庁5階 第1委員会室

§出席者

・出席委員（13名）

大東会長 石田委員 岩崎委員 植月委員 小早川委員 宮戸委員 篠永委員

新谷委員 竹中委員 田村委員 門前委員 山本委員 米田委員

・欠席委員（1名）

佐名田副会長

・町出席者

寺尾町長 桑原副町長 新田教育長 総務企画部長 財務部長 福祉保健部長

町民生活部長 建設部長 区画整理担当部長 消防長 教育部長 危機管理監

・事務局

政策企画課職員 総合計画策定業務受託事業者

§議題

(1)府中町第5次総合計画基本構想案について

(2)府中町第5次総合計画基本計画原案について

§議事の内容(要旨)

1 開会、定足数の確認

<定足数の確認>

寺尾町長

委員の皆様におかれでは、お忙しい中ご出席賜り厚く御礼申し上げる。

前回は6月30日開催ということで、2か月ぶりの開催となる。先ほど大東会長とも話をしていたが、この夏は天候不順であり、先週金曜日にも大雨が降り、避難所を開くかどうかということもあった。全国で大雨による被害が発生する中、そういった状況が続くこともあり、皆様も十分に気をつけていただきたい。

明るい話題として、岩崎委員が携わられている空城ジュニア陸上クラブの出身者であり、府中町出身の福部真子選手が世界陸上女子100mハードルで準決勝まで進出された。引き続き、次の目標に向かって取り組まれるということで、町としても町民

としても応援していきたい。

行政関係の話題としては、昨日終了した9月定例議会では、前年度決算を報告し承認をいただいた。昨年度の特徴的な内容として、法人町民税の增收があった。町内企業の状況が良かったということで、大きな黒字決算となった。町の貯金にあたる財政積立基金は、約8億円の上積みを行い、約26億円の現在高となっている。他市町と比較するとそれほど大きな規模ではないが、府中町でいえば過去見ないくらいの規模になっている。これを活用しながら、今後10年間のまちづくりを進めていきたいと考えている。

また、9月議会では戸建て住宅に対する住宅用防犯対策補助金に関する予算についても承認いただいた。個人の住宅において防犯カメラやモニター付きインターホン、センサーライト、防犯フィルムなどの対策をする場合に経費の2分の1を補助するといった制度で、11月からスタートする方向で準備している。詳しくは広報などでお知らせするが、引き続き、防犯意識の醸成、安心安全なまちづくりを進めていきたいと考えている。

本日の議題は、前回議論した第5次総合計画基本構想について、ご指摘を踏まえた修正案をお示しとともに、今後10年間の施策の基本的方向性と体系を示す第5次総合計画基本計画原案についてご説明させていただく。

委員の皆様には、それぞれの知見を踏まえたご意見・ご提案をいただければと思う。

2 議題

(1)府中町第5次総合計画基本構想案について

<資料1について事務局から説明>

大東会長

ただいまの説明についてご質問やご意見等はあるか。

竹中委員

朝のあいさつ運動で子どもたちの登校を見守っているが、最近子どもの数が激減している現状がある。子どもたちを元気づけようと、子ども中心のイベント立案なども取り組んでいるが、年寄りばかりが旗を振っている状態で、肝心の子どもたちの参加が少ない。

子どもたちも塾やスポーツなどいろんなことがあり参加しない。親も町内会に入ってくれない。昔のようにみんなでがんばっていこうという雰囲気が薄ってきたという実感がある。

状況はどこの自治体も一緒ではあると思うが、将来の町の展望として、府中町として特徴ある声を大にしてアピールできるような方針などあれば教えていただきたい。

寺尾町長

子どもの数について、出生数は昨年・一昨年は大きく減少しており、確かに下がっているが、小中学生は現在ピークとなっており中央小学校などの増築を行っている。一方で、塾通いや習い事などで地域に出てきてくれない現状はある。

また、町内会の加入率がなかなか上がらないということで、町内会で未加入者を対象とする事業を行っていただくための新しい補助金制度をつくるなどの取り組みを行っている。

また、65歳以上を対象としたいきいき活動ポイント事業において、町内会の役員会への出席などをポイントの対象にするなど、地域活動に対する支援については、問題意識をもって取り組んでいる。

どういった取り組みが府中町に住む人やコミュニティにとって良いのかを考え、地域活動に住民が参加してもらえるような誘導策を地域の人の意見をもらいながら、進めていこうと考えている。

決してこのままでも仕方がないとは考えておらず、今後も取り組んでいきたい。

門前委員

29ページの「住民に寄り添った視点にも立って」は「住人に寄り添った視点に立て」が良いのではないか。今まで住民の視点に立っていなかったと思われるのではないか。

大東会長

ご指摘のとおり、「も」を外したほうが良いと思われる。

米田委員

22ページの課題で「障がいのある人が自身にとって必要な福祉サービスを選択」とあるが、障害者に関しては、老障介護や、高齢な障害者の老々介護などもある。

地域回帰や共生社会といわれている中、作業所は増加しているが、グループホームなど、障害者が住み慣れた府中町で住むための場所があまり無い状況である。基本計画に障害者が住み慣れた場所で安心して生活できるような内容を盛り込んでいただきたい。

事務局

次の議題の内容になるが、基本計画の10ページにおいて、「住み慣れた地域で自

分らしく心豊かに暮らせるよう」という形で記載している。

田村委員

先日、全国少年消防クラブ交流大会で府中町の子どもたちが優勝したということがあり、ほほえましく思っている。22ページに「こどもまんなか」という表現があるが、子どもの活躍について、そういう防災の面や、先ほどもあった町内会やイベント、他にも議会への参画などがあると考える。

また、府中町では幼少中連携に力を入れているが、高校も巻き込んだ連携・交流によって、子どもたちの自己有用感や、大人だけでなく子どもも一緒に住みやすい府中町を作っていくといった当事者意識の向上につながると考える。

子どもの活躍についても盛り込んでいただきたい。

子どもの居場所について、小・中学校ではいじめアンケートなどを定期的にとっているが、子どもたちはなかなか本音が書けないと思う。

また、親の居場所づくりについても視野に入れていただきたい。

居場所があれば、民生委員・人権擁護委員など地域の大人が、そちらに出向くことで、雑談の中からいろいろな困りごとを吸い上げていける。

コロナ以降、子ども食堂はなくなっているが、そういう居場所をいろいろな人に手伝っていただきつくっていただきたい。

また、年齢関係なく集えるような居場所づくりも意識していただきたい。

事務局

次の議題である基本計画のうち、子育て支援、教育の分野で説明する施策が該当するものと考える。

(2)府中町第5次総合計画基本計画原案について

<資料2について事務局から説明>

大東会長

総合計画の具体的な方向性がこの基本計画に示されているものと考える。計画書の内容について、ご質問やご意見等はあるか。

新谷委員

10ページの単位施策、障がい者・高齢者の社会参加について、町内に外国の方がどのくらい住んでいるかは把握していないが、外国人についての社会参加の施策は入っていないくて良いのか。

基本構想案で追加になった部分で、行政だけでは解決が難しい課題が増加してきており、住民主導で進められてきたあらゆる社会活動について、行政の参画が求められるようになったとあったが、既存の取組に関して、このままの形で良いのかという思いがある。

それを踏まえると、18 ページのコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進と、26 ページの地域コミュニティの活性化については連動する部分があると考える。既存のコミュニティ・スクール、PTA や町内会、民生委員など、恐らく今の状況をそのままの形でコミュニティの環を拡げていくものと思われるが、10 年の計画として基本目標を達成するためには、既存の枠組みだけではなく、もう少しいろいろな方法を今のうちに施策として検討した方が良いのではないか。

様々な自治体で同様の課題があるが、神奈川で町の代表や学生など様々な人がまちを良くする方法を毎月プレゼンするという取り組みがあり、参加したことがある。そこでは、企業が取り組みを主導し、立場を超えて平等な立場で話し合える場を提供していた。

福祉でも重層的な支援が求められており、社会福祉協議会などと取り組んでいると思うが、そういう外部のやり方などを参考にしてもよいのではないか。

コミュニティ・スクールなど、既存の取り組みではいけないというわけではないが、次の世代においてそういう枠組みが持続可能ではないかもしれない、ほかの方法についても検討しておく必要があると考える。

事務局

現在、外国人は 700 人ほど居住しており、今後も増える可能性はある。「誰もが」という表現の意味に関しては、基本施策1で言及しており、外国人についてもこれに含まれている。

教育部長

教育部門では学校教育と社会教育を大きな2つの柱とした上で、その中でも特に重要なコミュニティ・スクールと文化財について別建ての柱として設定している。

現在、地域学校協働活動が学校任せになっており、各学校でそれぞれ取り組みをしている状況である。また、コミュニティ・スクールについても、コミュニティ・スクールの中で議論し、ボランティアを集めながら学校の中でいろいろな支援をしていただいているという状況だが、なかなか学校との連携がとれなかったり、ボランティアも集まらなかつたりという問題が出てきている。

そのため、この 1 年間学校とも協議しながら、地域学校協働活動の推進員を推薦し、今後は推進員を中心に各学校との連携を取っていきたいと考えている。委員ご指摘の好事例なども踏まえつつ、地域学校協働活動を今後 10 年間でどうしていくの

かを考えていきたい。

当面の取り組みとしては、教育委員会としてボランティアを把握し、登録していただくことで、それぞれのボランティアが持つ特技・資格を活かし、子どもたちに還元していただくというものを想定しており、これを単位施策として記載している。

寺尾町長

別のことではあるのではというご意見と思われるが、その方法について事務局としても把握していないものと思われる。先ほどの神奈川の事例のように具体的な方法をお示しいただければ、それについても検討していただきたいと考える。

福祉保健部長

福祉関連の基本目標1「ともに支えあい 健やかに『暮らしたい』」は、重層的支援事業やネウボラ、予防的支援事業などにより、町全体ですべての人を支える体制を構築することで、地域共生社会を目指すものである。

地域共生社会というのは、制度・分野による縦割りではなく、支え手や受け手などこれまでの関係を超えて、主体的に参画することで、人と人が地域・分野を超えてつながり、それぞれの暮らしと生きがいなどを共につくっていける社会を指すものである。そのため、外国人の社会参加についても、その中に含まれるものである。

また、田村委員ご指摘の子どもに関する取組については、「こどもまんなか」というスローガンがこども家庭庁から出されている。これは、子どもの視点に立って、親の声を聞きながら、すべての子どもが健やかに育つ環境・結婚や子育てに希望の持てる環境を社会全体でつくっていこうということで始められたものである。

町としてもこどもまんなか社会の実現を目指して、子どもの声を聞いていこうということを掲げている。

植月委員

これまで3次、4次と同じ将来像で続けてきたが、これから時代に沿った将来像でやっていくということで、地元企業としても地域協創ということで関わらせていただきたいと思っている。

先ほどからの話でも、ボランティアなど「参画する」というところに課題があると思うが、参画する人達のモチベーションとなるようなものをはっきりと示せると良いのではないか。

この資料をAIなどで分析すると、「暮らしたい」が大きく出てくると思う。すべてが「暮らしたい」につながっていると思うが、どのレベルで「暮らしたい」なのかを最初に言ってしまっても良いのではないか。

審議会で最初に説明があったように、人口も高水準で推移しており、住民アンケート

ト結果もとても良い状況だと思う。YouTubeなどでも「府中町は日本一」といったようなものも見られる。

おそらく多くの自治体がこの資料と同じようなことを打ち出していると思うが、府中町ではどのレベルでやろうとしているのか、どのくらいの「暮らしたい」を目指しているのか。なかなか言い切ることは難しいと思うが、例えば、「地域住民・関係団体とともに日本一の暮らしたいまちづくりを進めます。」としてトップを目指すとなれば、みんなが協力するにあたり目標が分かるため、モチベーションや取り組み方、注目度や情報発信の度合いなど、様々な連携の仕方が変わってくるのではないか。また、府中町はそういうことが言える自治体の一つなのではないかと思っている。

事業者として地元である府中町と一緒に取り組みを進める中で、地元の府中町がすごい、日本一の取り組みをしているとなれば、より積極的な参画につながると思う。また、事業者だけでなく地域住民の機運や注目度も上がっていくのではないかと思う。

将来像について、サブタイトル的にそれくらいのメッセージを打てば、府中町がどちらのところを目指しているのかが見えてくるのではないか。

寺尾町長

「ナンバーワン」といった話であれば、前町長の時代には広島都市圏での子育てナンバーワンを目指していた。全国ではなく広島都市圏で、ということで都市圏に関しては実際にそういったイメージができてプラスに働いたと思っている。

しかしながら、現在は地域間の競争をしても日本全体としては人口が減少していく状況であり、人口の取り合いをしててもしょうがないという議論も一部ある。

そういう中で、府中町として何を目指すかは難しい。そこで、全員一致の目標を掲げるのではなく、それぞれの人がここで暮らしてよかったですと思えるような、それぞれの幸福度を高めていくといったソフトな目標設定を行っている。それをひとつの言葉にどこまでまとめ上げられるかどうかだと思う。

個人的には単独市制など基盤強化に対する思いなどもあるが、計画にどこまで盛り込んでいけるかは分からない。市制移行についても、あくまで手段であり、市制に移行して何を目指すのかというところになる。

サブタイトルのようなものを打ち出すかについては、ご意見を踏まえ今後しっかりと検討していきたい。

田村委員

地域ブランド力の向上と発信についての話題がでているが、石田委員も就任されている「府中町PR大使」という制度がある。現在、どのような分野で何人任命されていて、どんな活動をされているのか。

また、町からの任命のみなのか、地域の人がPR大使になりたいと考えた際に声を聞いてもらうことができるのか。

町内には特産品などもあるが、町内外への働きかけがまだ弱いように感じる。まず、町内の人に府中町の良いところを知ってもらえるよう、子どもなども含め、もっと多くの人をPR大使に任命してもよいのではないか。

町内・町外へ働きかけができる人にはどんどん PR をしてもらい、活性化していくれば、もっと地域ブランド力が発信できると思うがどうか。

大東会長

これについては、まず石田委員にご意見を聞きたいと思う。石田委員からなにがあるか。

石田委員

PR 大使としては、YouTube に掲載されている動画の制作や、府中セミナーの演奏でステージに立つことなど行っているが、それ以外のものは特にないのが現実である。

こちらからイベントなどが出来ないかと町へ話を持っていくこともあるが、予算の関係で実現に至っていない。現状の活動としてはみなさんに見えているもののみであるが、何か活動をさせていただきたいという意向を町へ伝えている。

事務局

PR 大使は6名に就任いただいている。著名な方、世界的に活躍されている方にそれぞれの立場で府中町の魅力を発信いただいている。石田委員ご指摘のように予算の関係でイベントの開催などは難しい面もあるが、引き続き PR 大使の力を借りて、府中町の魅力を発信していきたいと考えている。

子どもなど地域住民による PR については、「まち記者」という制度を設けている。住民が記者として、広報の記事や Instagram の記事を作成していただき、住民目線でまちの情報を発信している。行政の目線だけでなく、住民の力を借りて、府中町の良いところを発見していくことで、継続して取り組んでいきたいと考えている。

総務企画部長

町では現在、新たなPR動画を作成しており、イオンモールや広島駅などで流すことで、町の魅力を発信していきたいと考えている。

桑原副町長

今年度のPR大使の活動として、イベントの開催については予算化が出来ていないところであるが、現在作成中のPRアニメの第2弾には、PR大使である漫画家の先生に引き続き原案者、監修者として参画いただいている。こちらは来年3月に完成の予定で、先日キックオフをさせていただいたところである。

PR大使に様々な面で府中町の魅力を発信してもらうため、PR大使の活動について毎年度考えていくので、石田委員にも引き続きご協力をお願いしたい。

石田委員

施策体系のページにおいて「文化・芸術」という単語が出てこない。このページは、ここを見れば町が何をやるのかが分かるという箇所だと思うが、スポーツや文化財については記載があるものの、詳細の内容を見にいかなければ文化・芸術の記述が出てこず、町が文化・芸術に目を向けていないように見えてしまいそうだと感じた。

PRについて、動画を何本か上げていると思うが、自分が芸能・芸術活動をしている中で、SNSの発信だけでは、見る人が限られて新しいファンの獲得が難しいと感じている。

やはり、ファンの獲得には、現地で何かをすることが一番だと思う。先日、イベントで府中町の方に声をかけていただいたが、皆さんどこかで自分の演奏を見てくださった方だった。

昨今、「推し」という言葉がよく使われているが、推しに対して熱量を持っている方は、コンサートやライブを見に行って応援したいと思える魅力があるから、費用や労力をかけて参加していると思う。

そういった「推される部分」を府中町で作っていくことが出来ればいいのではないかと考える。現在は動画などの情報発信だけに見受けられるので、次のステップとしてイベントに力を入れてはどうか。予算をかけてイベントを立ち上げることで、魅力が増え、それによってイベントへのボランティア参加が増えるなど、ポジティブな方向に進むのではないか。

教育部長

今回の単位施策を考える中で、前回のご意見などを踏まえ、新たに芸術文化イベントの開催等について加えている。ご指摘のとおり、主体的にイベントを作るということは、町として苦手な分野であり、現状進んでいない。

それを変えたいという思いがあり、記載をさせていただいた。特に若い世代の「こういったイベントをしたい」といった声を何とか拾い上げ、形にしていきたい。

書いた以上はしっかり実施していく責任を我々は負っていると考えているので、イベントについての意見についてもどんどん言っていただきたい。

石田委員

遠慮なく言わせていただきたいと思う。

門前委員

府中町は発表する場所がないのが最大の難点である。大規模でなくても良いので、発表する場所がほしい。芸術祭を文化協会が年1回くすのきプラザを借りてやっているが、それ以外にできるところがない。芸術面に関しては環境が整っていないというのが現状であると考える。

スポーツについても場所がない。各グループで場所の取り合いになり非常に困っている。このままでは地域のウェルビーイングの向上にならないのではないか。この10年間で何とかしていただきたいという思いがある。

教育部長

ご指摘のとおり、場所の確保にご苦労されているということは把握している。

新しい施設を作るといったことは難しいが、今ある施設の中で充実した活動ができるための整備はしていかなければならないと考えている。

また、学校施設など既存の施設を有効活用できる方法なども考えていきたい。

今年度は、府中小学校のグラウンドを使用したかっぽ祭りの開催などを進めている。そういう形で町にある体育施設・教育施設を有効活用する方向でまずは取り組んでいきたい。

米田委員

10年を見据えた地域防災力の向上として、防災士を育て地域で連携すると書いてあるが、ここ最近の災害を見ていると、どこで大きな災害が起きてもおかしくない。

また、自助・共助・公助とあるが、ハザードマップや備蓄などの備えや、住民へのアンケートなど、自助について言及することも必要だと考える。共助についても、地域の連携やネットワークについてもっと言及しても良いと思う。

自助・共助・公助の三本柱について、ここでもう少し言及しても良いのではないか。防災士の育成だけでは少し寂しいのではないかと感じる。

危機管理監

ご指摘のとおり、防災を進めるためには、自助・共助・公助のすべてが一体となって取り組んでいく必要がある。住民・地域での取組については、35ページの施策で記載し、一つ前の施策で、公助、つまり行政の取組を示している。

地域の連携については、防災士や自主防災組織を中心に行政もしっかりと連携して、自助・共助の推進に取り組んでいきたいと考えている。

竹中委員

現在、空き家が増えているように感じる。鹿籠地区では、何十年も放置されて外壁が崩れそうな空き家や、空き家に薦が生い茂り、電柱を伝ってトランスに絡むなど、対応に苦慮している場所などがある。

空き家について、防災という視点でも考えていただきたい。

また、鹿籠地区はすべて海拔0メートルの地域であり、大きなポンプが入っているおかげで今は問題ないが、これ以上の大雨が降った際に、どうなるのかが心配である。どのくらい耐えられるのかを教えていただきたい。

寺尾町長

ご指摘の箇所について把握しているわけではないが、空き家対策について、危険ということであれば、指導などを検討したい。

府中町内は、地価が高いことから分かるように人気があり、空き地があればすぐに家が建つような状況で、あまり空き家はないという認識であるが、相続の問題などで放置されて残っているところなどはある。

そういった空き家が火災の危険があるということであれば、消防から指導を行うといったこともある。個人情報に関する部分もあるかと思うので、情報は後ほどお伺いしたい。

大雨での浸水に関しては、府中町は天井川ということもありご指摘のとおりポンプでの強制排水を行っている。鹿籠地区については、広島市のポンプ場になるが、町も負担金を出して整備している。

対応する雨量としては、町のポンプ場も含め、時間雨量 49.5mm という基準で整備している。これは、時間雨量 50mm に対応できるよう、日本全国で多く採用されている基準であるが、今回、三重県では時間雨量 100mm を超える大雨が観測されたということで、府中町においても、時間雨量 50mm を超える雨が降れば、同じように浸水被害などが出てくると思われる。

桑原副町長

雨量の基準については、国が気象変動を踏まえて検証作業を進めると聞いている。国の動向も踏まえ、町としてできる対応を進めていきたい。

山本委員

放課後児童クラブについて、長机の部屋で座って時間を過ごしていると聞いている。放課後児童クラブへ行った児童は、長机で宿題をし、宿題が早く終わった場合、ほかの子の邪魔にならないよう、読書などをして静かに過ごしているとのことで、昨今

の暑さの中、部屋で大人数が過ごすことが心配である。

また、読書をして静かに過ごすということが苦手な子どもや、身体を動かして遊びたい子どもなどもいるが、部屋が狭く運動するところがない。

子どもの保護者からは、身体を動かす場所がほしいという要望が多く、運動場などは夏の暑さなどもあり難しいことから、体育館などが使用できないかといった意見が寄せられている。

今後の放課後児童クラブに関して、暑さ対策や利用児童の増加等についてどのように考えているか。

教育部長

保護者から同じような相談があり、教育委員会では現場の状況や活動内容を確認しているところである。

次期総合計画において、ご指摘の内容についてどのように取り組むかについては、まず現状で支援員が不足していることに対応していくなければならない。体育館で、という話もあったが、児童が分散すると指導員の確認も行き届かなくなるため、人員の確保が最優先であると考えている。

また、施設内の設備など、サービスの質についても考えていかなければならぬが、そちらについては、現在無料で行っているものを有料化するといった方策も含めこれから検討し、サービスの向上に努めていきたいと考えている。

門前委員

23ページに「児童生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を整備します。」とあるが、体育館、特別教室、多目的室にはエアコンがない。快適な学校生活が送れるよう、全学校でのエアコンの設置について、なるべく早く対応いただきたい。

教育部長

空調については、町長も次期総合計画の中でも必ず整備したいという意向を持つており、なるべく早く対応したいと考えている。体育館は避難所として防災的な機能も持つことから、そういった国の補助金や地方債などをうまく活用することで整備を進めていきたい。

大東会長

基本目標4の災害に関して、昨今気温が高くなっているということがポイントであると考える。気温が高くなったらどうなるか、先ほどの話のように大雨が降るということは当然想定される。それ以外にも、ただいまのエアコンの話のように、住民の暮らしに様々な影響があるのではないか。

気象庁が40℃以上の日を「酷暑日」とすることについて検討するとの報道があつたが、35℃以上の「猛暑日」という名称がつけられたのが2007年である。10年後はどのようにになっているか分からぬ。

この総合計画に記載すべきというわけではないが、10年の間に気温が上がると何が必要となってくるかを考慮して計画策定を進めていただきたい。

竹中委員

地産地消など、町内の中小企業を大事にしてほしい。

大東会長

地域経済が回るということは非常に重要な視点であると考える。

山本委員

11ページに「障がい者の日常生活や社会生活において、地域の中で自分らしく社会参加できる機会を提供します。」とあるが、どのようなことを指すのか。

支援するわけではなく、機会の提供なのか。

福祉保健部長

主には外出支援のことを意識している。病院や買い物に加えて余暇活動などにおいても、外出したいと思えば、誰かが支えて外出できるような機会を作っていくたいと考えている。

山本委員

機会を提供するのか、機会を支援するのかが分かりにくく感じた。これまでも外出に関する補助などを行っていたと思うが、機会は提供していないものと考える。

福祉保健部長

きっかけづくりとして、タクシー助成や通所支援などをこれまで行っているが、要望としては土日・夜間の外出に対する付き添いなどがあり、そういった要望も踏まえ、外出支援を強化していくたいと考えている。

大東会長

言葉、表現についても何が適切かということはあると思う。意見としてお伺いする。

山本委員

2、3 ページの施策体系において、基本構想では基本目標の横に「福祉・子育て・健康」といったように分野の記載があったが、ここでは基本目標の横に分野が書いていないので分かりづらいと感じた。ここにも書いてあった方がわかりやすいのでは。

また色使いについて、以前、信号機のように色覚の障害がある方に見えづらいことがあると聞いて、こういったものを見た際にどうなのが気になるようになった。

淡い色の中に白抜きの文字があるのは、個人的には好きなデザインであるが、そういった問題はないのか。

事務局

分野については、デザインを勘案しつつ分かりやすくなるよう再検討する。

文字の見えやすさについては、コンサルタントや担当部署と相談ながら検討したい。

大東会長

様々な方が見られる計画書であるため、見えやすさについては十分検討していただきたい。

3 次回の開催予定

事務局

次回は 12 月の下旬を予定している。

なお、本日の会議内容は議事録として後日お渡しする。

大東会長

皆様には本日も長時間にわたりご議論いただいた。総合計画は 10 年間を見据えて策定されるもの。第 4 次総合計画にも委員として参加していたが、その際、地価が上がるということについてあまり肯定的な意見がみられなかつたが、私は多少の地価が上がることは悪いことではないと考えている。暮らしやすく人気があれば、地価は上がるものである。

先日、広島県が基準地価調査を公表したが、府中町と南区は変動率がプラス 1 ポイント以上であった。これは、これまでの計画で取り組んできた成果の現れであると考える。

日本の人口は昨年度 84 万人減った。この傾向のままいけば 10 年で 840 万人減るということで、これは東北 6 県の人口や、大阪府の人口に相当する。ちなみに中国 5 県の人口は 620 万人である。

たとえ府中町の人口が減らなくとも、周りの人口はどんどん減っていく。その時 10

年後の府中町はどうなっているのか。皆さんの知恵を拝借して 10 年後を念頭に置いた計画を作りたいと考える。引き続きご協力をお願いしたい。

4 閉会

桑原副町長

本日いただいた多くの貴重なご意見やご提言をしっかりと受け止め、次回、基本構想と基本計画の案をお示しできるよう取り組んでいく。また、その後に予定しているパブリックコメントを通じて町民のご意見を直接お伺いするとともに、計画を認知いただければと考えている。

人口減少社会が到来する中、府中町においても人口減少局面の入り口に立っている状況である。何も手を打たずに転出超過に向かうのか、適切な対策を講じて出生数や転入者を増やすことで転出者との均衡を図り、人口が維持できるのか、その岐路に立っているものと認識している。

府中町で暮らし続けたい人を増やし、第 5 次総合計画における目標を達成するためには、基本構想と基本計画に掲げる施策が重要となってくる。

本計画に盛り込むあらゆる施策により手立てを講じ、人口維持に真正面から取り組む覚悟があるので、引き続き計画に対する忌憚のないご意見・ご提案をいただければと思う。今後ともよろしくお願ひしたい。